

令和4年度行政評価結果

河内長野市



1. はじめに

令和4年度行政評価結果は、第5次総合計画後期基本計画に掲載する38施策の令和4年度末現在での達成状況と、令和4年度に施策目標を達成するために実施した主要な事業の概要をまとめたものです。

各施策及び施策を構成する事業を評価し、目標や課題、今後の方向性等を施策毎にとりまとめて公表することで、市議会や市民のみなさまに第5次総合計画の進捗状況や総合計画の推進に向けた市の取り組みについての理解を深めていただくこと、透明な行政運営を実現することを目的としています。

2. 行政評価とは

施策や事業に目標を設定し、その達成度の向上をめざして、限られた資源（ヒト・モノ・カネ）や情報の有効活用を図る仕組みです。評価を通じて事業の見直しや改善を図るとともに、部局間の情報共有を進め、市民に対しても説明責任を果たすことをめざします。

令和4年度決算では、以下の3つの評価を実施し、今後の行政経営や令和6年度予算編成に向けた施策の選択と集中、事務改善の基礎資料とします。

- 第5次総合計画の38施策に対する「**施策評価**」
- 第5次総合計画・実施計画に掲載する事業に対する「**事業評価**」
(※河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業を含む)
- 市内部で実施した施策評価を外部の視点で検証する「**外部評価**」(後日実施)

3. 施策評価シートの見方

第5次総合計画後期基本計画の施策番号及び施策名称を記載しています。

基本目標1 分野別政策1	「安心・支えあい」の暮らしやすいまち 安心を築く危機管理・安全対策の推進	46
施策 No. 1	危機管理・防災対策の推進	

施策を実施することで10年後（令和7年度）にめざす姿を記載しています。

10年後のめざす姿	あらゆる危機事象に対して、市民・関係団体・事業所・行政などが連携し、組織的で、迅速かつ的確に対応できる危機管理体制が確立されるとともに、市民の危機管理などに対する意識啓発が進むことで、市民の安全・安心を確保し、被害を最小に抑えることができる防災体制が整っています。また、風水害被害の未然防止に向け、土砂災害対策や治山・治水対策が図られています。
-----------	--

各指標の状況（目標に到達できているか等）を記載しています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の										状況	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 自主防災組織化率	61.3	%	目標値	64.6	68.0	70.0	70.0	80.0	84.0	88.0	92.0	96.0	100.0	→
			実績値	66.6	67.5	67.6	68.9	68.6	68.9	68.0				
2 地域防災活動参加者数	5,725	人	目標値	5,920	6,100	6,100	5,100	6,700	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	↗
			実績値	5,870	1,942	3,848	3,885	0	0	2,400				
3 (参考)「防災」に関する市民の意識	10.9		目標値	21.0	21.0	21.0	21.0	30.0	32.0	34.0	36.0	38.0	40.0	↘
			実績値	16.1	17.4	17.0	18.1	20.2	22.0	18.2				

施策の目標を指標化しています。「当初」欄には、総合計画作成時の数値を記載しています。

総合評価	住みよさ指標の状況
E	高くなってきており、日頃からの備えやもしもの際の行動などの正しい知識を周知する取り組みが行われてきている。地域防災活動については、令和元年度より避難所運営訓練等に切り替えて安全な避難所運営が実施されている。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の防災訓練等の件数は減少した。一方で、職員の派遣や災害用物資の提供のほか、訓練等の手法について事前調査を実施している。

住みよさ指標の増減に関する、担当部局での分析結果、考え方を記載しています。

令和4年度末現在での施策の達成度を、住みよさ指標の状況から、A～Eの5段階で評価しています。

前年度評価	方向性	令和2年度に策定した受援計画・業務継続計画を柱に大規模災害の発生に備えた地域などにおいて、日頃からの災害への備えなどを考えるために、地域の防災士を養成し、地域防災士による防災活動の推進を図る。また、避難所におけるマンホールトイレの整備を計画的に行うとともに、大阪府と連携し、適切な管理及び保全などに取り組んでいく。
-------	-----	---

前年度評価における今後の方向性を記載しています。

令和4年度の成果	マンホールトイレの整備については、長野小学校、高向小学校、千代田中学校の3か所で整備が完了した。地域避難所運営については、楠小学校、小山田小学校、美加の台中学校、川上小学校でマンホールトイレ設置訓練（避難所運営訓練）を実施した。地域版ハザードマップについては、河合寺、下里の両地区で2回のワークショップを実施し、地域版ハザードマップは鳩原地区で作成した。地域安全マップについては、南花台小学校区まちづくり協議会で防災・防犯をテーマに、マップを作成した。災害時備蓄物資については、現状を把握し、計画的に公的備蓄の必要量を確保している。
----------	--

施策に関する令和4年度の取組みを記載しています。

今後の方向性	洪水浸水想定区域図（大阪府作成）や避難情報発令区分（国変更）を反映した災害ハザードマップを作成（更新）する。地域版ハザードマップについては、住民によるワークショップを行い、土砂災害警戒区域等防災マップを作成する。また、地域安全マップについては、小学校区の住民に防災意識を醸成し、地域版ハザードマップを作成する。避難所におけるマンホールトイレの整備を計画的に行うとともに、大阪府等と協力し、適切な管理及び保全などに取り組んでいく。
--------	--

「めざす姿」実現に向けた今後の施策の方向性を記載しています。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7				
1 災害ハザードマップ更新進捗率	100.0	%	設定値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	○	✓
			実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
2 地域安全マップ作成団体数	-	団体	設定値	3	5	7	7	8	9	10	11	12	13	○	✓	
			実績値	3	5	5	7	8	9	10						
3 衛星携帯電話配備数(計画台数6台中)	4	台	設定値	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	○	✓	
			実績値	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6			
4 災害時備蓄物資の備蓄率	78.0	%	設定値	88.0	94.0	96.0	98.0							○	✓	
			実績値	92.0	94.0	96.0	98.0									
5 河川改修工事件数	6	件	設定値	3	3	2	1							○	✓	
			実績値	3	3	2	1									

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の参考指標であることを示しています。

施策目標を達成するために令和4年度に実施した主要な事業について掲載しています。

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	評価	戦略
1	地域版ハザードマップ作成	大阪府が「土砂災害警戒区域」と「土砂災害特別警戒区域」として指定する地域において、地域住民自らがワークショップにより過去の災害履歴や一時避難場所、避難経路等をハザードマップにまとめることにより、防災について理解を深め、災害に備える。	河合寺地区・下里地区の2地区において、新型コロナ感染症対策を実施したうえで、住民主体のワークショップを通して地域版ハザードマップを作成し、地区内の居住者へ自治会経由で全戸配布した。	【戦略】 【強彰化】	危機管理課
2	地域版ハザードマップ作成	「何・誰」をどのような状態にするために実施している事業か、目的を記載しています。	河合寺地区・下里地区の2地区において、新型コロナ感染症対策を実施したうえで、地域主体によるワークショップを行い、地域版ハザードマップを作成し、地区内の居住者へ自治会経由で全戸配布した。	【戦略】 【強彰化】	危機管理課
3	地域防災リーダーフォローアップ講座	地域防災リーダー養成講座を実施し、地域防災の中核となる人材を育成し、修了後には各地域の防災意識の啓発・防災活動を活性化することで、地域防災力の向上を図る。	防災リーダー121名のうち112名(活動を継続している方)に対し、フォローアップ講座をキックスで実施した(49名参加)。また、当日欠席された方に対しては、講座で使用した資料等を送付した。	【戦略】 【強彰化】	危機管理課
4	避難所施設の強化・充実事業(マンホールトイレの整備)	河内長野市地域防災計画において示されている避難所において、災害発生時の避難収容可能人数に併せたトイレ設置が必要であることから、マンホールトイレの整備を計画的に行う。	令和2年度より11か所の小中学校に計画的に整備を進めている。令和4年度は、長野小学校、高向小学校、千代田中学校の3か所に車いす用トイレ1基、一般用トイレ4基をそれぞれ整備した。これで11か所中7か所の整備が完了した。	【強彰化】	危機管理課
5	災害時備蓄物資の充実	大規模災害に備え、大阪府備蓄方針及び、市地域防災計画に基づく災害時備蓄物資整備計画により、公的備蓄の必要量を確保するとともに、適時更新することで、日頃から非常時の備えを充実させる。	アルファ化米1,800食、粉ミルク768食(384食×2回)、哺乳瓶(使い捨て)192個、トイレ処理セット4,000個、液体ハミガキ400本等を購入・備蓄した。	【戦略】 【強彰化】	危機管理課
6	自動体外式除細動器(AED)コンビニ設置事業	自動体外式除細動器(AED)の配置について、従前からの公共施設に加え、稼働時間の長い市内のコンビニエンスストアに配置することにより、昼間の稼働を増やすとともに、深夜帯の使用を可能にし、救命率の向上を図る。	24時間営業のコンビニ26店舗にAEDを配置し、寄与した。	【戦略】 【強彰化】	危機管理課
7	「災害テレホン案内」のフリーダイヤル化	「災害テレホン案内」をフリーダイヤル化することで、災害時の避難所開設情報や国・大阪府からの緊急情報等を容易に発信し、市民の利便性の向上を図る。	「災害テレホン案内」は従来、利用者の電話代負担が必要であったが、これをフリーダイヤル化することで、災害時の緊急情報等を容易に発信する緊急情報等が利用されるための利用促進を図った。併せて、災害時の緊急情報等を容易に発信するためマグネット式に配布した。	【重点】 【強彰化】	危機管理課
8	河川改修事業(準用)	準用河川加賀田川において、親しみ際の安全性の保全を図る。	河内長野市河川改修事業(準用)として実施した。	【重点】 【強彰化】	危機管理課

令和4年度に実施した内容、成果等について記載しています。

【戦略】:
河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業であることを示しています。

【重点】:
令和4年度に重点的に資源を投入し実施すると位置づけた事業(実施計画重点プロジェクト事業)であることを示しています。

【強彰化】:
河内長野市国土強彰化地域計画の事業であることを示しています。

○施策評価の基準

【各指標の評価】

それぞれの指標が令和4年度の目標値（設定値）に到達しているか等について、以下のとおり4段階で評価しています。

区分	評価基準
○	目標値（設定値）に到達している場合
↗	目標値（設定値）には到達していないが、上昇傾向である場合
→	目標値（設定値）に到達しておらず、横ばいである場合
↘	目標値（設定値）に到達しておらず、下降傾向である場合

【総合評価】

施策の住みよさ指標の状況を総合し、令和4年度末現在での施策の達成度を、以下のとおり5段階で評価しています。

区分	評価基準
A	指標の目標値を全て達成し、達成度は予定以上の水準である
B	指標の目標値を概ね達成し、めざす姿実現に向け順調に進んでいる
C	一部指標は目標値を達成し、めざす姿実現に向け成果が表れつつある
D	目標水準にほぼ到達している指標もあるが、全体としてやや遅れ気味である
E	指標は全て目標値に到達しておらず、成果がみられない

4. 令和4年度評価の状況

総合評価は、評価者の主観によらず、客観的なデータに基づき判断するため、住みよさ指標の目標値に対する達成度により基準を定め、5段階で評価しています。

住みよさ指標の結果に基づき判断することにより、明確な基準により各38施策を横並びで評価することが可能な一方、施策目標の達成に向け、一定の効果が見られる場合でも、結果として住みよさ指標の数値が目標値に達していない場合は、総合評価は低くなるなど、各施策の個別の状況を全て反映することが難しい一面もあります。

令和4年度においては、令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、各施策の取り組みや活動が制限されることとなりました。さまざまな感染拡大防止の取り組みを実施しながら施策の推進に取り組みましたが、昨年度と同水準の評価を維持する施策が多数を占める結果となりました。